巻頭言

## 利潤を求めない公共的な活動を支援する社会へ

(特非)シビルNPO連携プラットフォーム 常務理事 東京都市大学工学部都市工学科 教授 **皆川 勝** 



平成 27 年 11 月に仙台において開催したラウンドテーブルミーティングにおいては、「人・物・情報の連携ネットワークを構築・運用する」ことが CNCP の役割であることが改めて再確認された。すなわち、各地方においては集落単位、浜単位など弱小な組織形態の活動が多く、財政的にも、人的資源の面でも弱い。技術者は都市圏に集中しており、しかも大量退職の時期となっている。そのような中で、地域のために専門的知見を有する市民という立場で、組織あるいは個人が社会貢献をしようとする状況に対して、人・物・情報のネットワークをもって支援することが CNCP の存在意義であろう。

これまで「自治体インフラメンテナンス」を全国各地域の共通の課題として取り上げ、各自治体や関連組織のインタビューを重ねてきた結果見えてきたことは、地域に根差した活動を行っている NPO を主役とし、CNCPがそれを支援しつつ、各地域の課題に、専門的知見を有する市民という「民」の立場でかかわってゆくモデルが必要であるということである。これまで、ややもすると自治体が何を望んでいるかを受注者的に目線で追い求めてきたきらいがあるが、そこからの脱却は必須である。

# 

利潤を伴わないNPOの活動は、それ自体、価値ある人間的 行動である。

ドイツ出身のユダヤ人でアメリカ合衆国に亡命した哲学者、思想家であるハンナ・アーレントによる労働・仕事・活動の定義を図に示す。(小寺聡:もう一度読む山川倫理,山川出版社より)労働から仕事,活動へと利益に縛られない,人間にふさわしい自由な行動となってゆき,活動は,「公共的な場で社会に関する行動をすること」と定義されている。利潤を伴わないNPOの活動は,それ自体,価値ある人間的行動なのである。社会的に意味のある行動は社会からサポートされることで,その貢献が継続性を持つことになる。我が国の文化は,社会的活動の意味を理解し寄付をするということが日常的に行われるほどまだ成熟していないので,NPOの活動が財政的に厳しいものとならざるを得ないが,例えば事業化推進部門が実施するマッチングサイト運営などにより,継続性を担保する財政基盤を創造し,継続的活動を展開するとともに,CNCPとその会員 NPOによる「利潤を求めない公共的活動」が近い将来に多くの市民に財政的にも支援され,継続的な活動を展開できる社会へ進化するよう,CNCPとしての「活動」を進めてゆこうではありませんか。

## 生まれ故郷の住民を悩ます メガソーラー建設計画

(特非) シビルNPO連携プラットフォーム アワード WG 委員 日刊建設通信新聞社 取締役副社長



和田惠

国内最大級の私立総合病院として名高い亀田総合病院の、亀田信介院長の講演を聴きながら、 生まれ故郷に降りかかっている難題が頭をよぎった。難題とはメガソーラーの建設計画。故郷は いま、計画を受け入れるか拒否するかで大揺れしているというのである。

故郷は九州南端。近くに百名山の一つ、薩摩富士をのぞみ、特攻航空基地跡、JR最南端の駅、九州で一番大きい湖などもある。周辺地域は、かつては新婚旅行のメッカで西日本有数の観光地だった。しかし、故郷の集落(行政区画では「区」)に限ると人口減少と高齢化が進み、いまや限界集落に転落する一歩手前。そして、人口約 1000 人の集落はいま、メガソーラー建設計画が区民を賛成派と反対派に二分し、揉めに揉めている。

事業主体は某大手総合商社。開発面積は 40 町歩というから、坪換算だと 12 万坪、メートル 法では 29 万 7520 ㎡となる。建設地は、集落の後背地となる山(標高 411m)の中腹。この 山頂からは、対岸の大隅半島や桜島、南方の東シナ海上に顔を出す屋久島といった大パノラマを 見渡すことができ、眺望の良さはむろん、南面の日当たりは申し分ない。ここに東京ドーム 6.5 個分に相当する面積の山林や畑を切り開いて、ソーラーパネルを敷設するというのである。

反対派の行動は水際立っている。計画は、いまだ開発申請はされていないようだが、許可権限のある県はもとより、地元の市にも中止要望書を提出済みという。区民集会では、賛成反対双方の代表者による公開討論会も開かれ、その結果を踏まえ賛成派の副区長が辞任した。

反対派の主張は開発地の下流域、いわゆる山裾に拡がる複数区への、山林伐採に伴う豪雨時の 土砂災害の懸念が払拭できないことに尽きる。しかし、反対派の多くも闇雲に拒否しているわけ ではない。詳細な計画の開示を求めても応じない事業者に感情的になっている面があるという。

区民の高齢者の多くは、戦後に木材需要増で木の伐採が進んだ結果、大雨の度に畑土の流出や住宅の床上浸水などに見舞われ、難儀した記憶を持つ。それを回避すべく集落あげて植林に励み、育て、下枝や雑木を払うなど山を守り、この半世紀は安寧を取り戻した。しかし年々、高齢化は進む一方で、後継者確保も難しくなっている。防災は大事だし、再生エネルギー推進の必要性も分かる。道路を通して地域が便利になるならと、土地の無償提供などに代々、協力してきた土地柄でもある。地域貢献につながるなら山を手放しても良い。なのに……というわけである。

亀田院長は講演で、地方が生き残るためにはメディカルツーリズムの受け入れ態勢強化や地価の安さなどを生かした住宅提供により、「都市の課題を解決する場所」として活路を見出す必要があると語り、実現に向けた構想を紹介した。わが生まれ在所に限らないだろうが、「偉大なる田舎」に必要なのは、持ち上がった課題に対し受動的に構えるだけではなく、普段から構想力や実行力を磨くことではないかと、講演を聴きながら考えていた。

## 第 18 回日本 NPO 学会年次大会に参加して

(特非) シビルNPO連携プラットフォーム 常務理事 有岡 正樹

第 18 回日本 NPO 学会年次大会は、3 月 5 日(土)、6 日(日) の週末を利用して京都の同志社大学今出川校舎で開催された。まさに青春時代の 25 年間を過ごした街である。朝 7 時の「のぞみ」で京都駅に着いて、そこから地下鉄烏丸線に乗り換えて今出川まで10 分余と、アクセスは雲泥の違いだが、京都御所や足利将軍菩提寺の相国寺などに囲まれての町並みは50 年前と変わっていない。

さて、これまでの 4,5年の年次大会参加はもっぱら聴く側でであったが、今年は建設系 NPO 法人の中間支援組織 CNCP を立ち上げて 2年目ということで、他分野の NPO 関係者にも PR しておきたいとの思いもあって、実践報告の部門に小論文を出して、その懐に入ってみることにした。



年次大会会場の同志社大学構内

自らの発表については本稿の後半で少し詳しく記述することにして、日本 NPO 学会の現況について少し触れておきたい。1日目午後の後半に開かれた総会にも参加してみたが、ピーク時には千数百名であった会員数はその後減少が続いており、現在では799名と800名を切ったことがまず話題になるそんな問題提起で、総会は始まった。法制度に基づく登録NPO法人数は、昨年には5万法人を超えてさらに増加している。という現実との乖離を背景に、学会運営の透明性に関わる課題も表面化し意見の応酬の1時間であった。この分野では一周遅れの新参者としては心もとない限りであったが、新体制の下での奮起を期待するしかない。

こうした学会全体の趨勢に比例するように、1日目午後の公開シンポジウムを除く今年の研究討論数は、A~Fの6セッションにそれぞれに5テーマが割り振られての計30テーマ、これに発表者やモデレーターなど平均5名が関わるから、いくつかで重複する人を含めて延150名位が参加することになる。右写真表紙の100ページからなる報告概要集に今年は約80の成果が記載され、参加申し込み者にあらかじめ配布される。



第 18 回大会内容の前刷り冊子 (表紙)

残念ながら、昨年より 1 セッション少なく(17%減)なっている。その原因としては、大会が首都圏以外の都市での開催ということもあるのかも知れない。東日本震災関係のテーマも、震災後 1,2 年は報告件数の半分近くを占めていたが、今年は 3 件だけで、しかも復興支援等に NPO 法人が関わる研究助成が今年度で無くなることもあり、来年度以降の活動が懸念される。一方、今回はこれまでになかった「学生セッション」が3つ、「院生対象アカデミックセミナー」が1 件と若手の動きも芽生えてきている。

本 CNCP 通信 18 号トッピックス「ソーシャル・キャピタルの偶然」にも書いたように、個人的にこの問題に関心を抱いているので、ついついソーシャル・キャピタルをキーワードにしているテーマの討論会場に足が向く。その中で「誠実な市民を含むソーシャル・キャピタルー民主主義の社会的条件としての機能」と題して発表した筑波大学大学院博士課程の学生 A 氏に声を掛け、ソーシャル・キャピタルニ元論を意見交換してみた。その後彼からその発表に関心を示したことに対して礼を述べるメールが入ったが、そうした次の世代がいることもまた一つの収穫ではあった。

さて肝心の一般セッション報告だが、右図の前刷りコピーにあるように、年次大会の実践報告として「社会資本的課題に関わるシビル NPO 法人中間支援組織活動への挑戦」題し、NPO 法人シビル NPO 連携プラットフォーム (有岡正樹)との土木学会シビル NPO 推進小委員会(駒田智久)の連名

「NPO シビル活動への挑戦」活動報告

で投稿した。事前審査があり、 '建設系の年次大会セッション参加は初めてなので期待しています'とのコメントと共に、受諾の回答があり、100近い報告者の中に名を連ねることになった。

内容的には、演題の最後に「挑戦」という二文字を付していることからも知られるように、自らが理事長を務める社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会が震災後、盛んに政策提言を試みた Green Hill の構想を紹介し、がれき処理を効果的に、低コストで進められるこの提案が、残念ながら全く政策に影響を与えられなかったことについて、単一の NPO 法人で提案することの限界を認識し、土木学会と連携した中間支援組織シビル NPO 連携プラットホーム(CNCP)の設立に至った経緯の報告が、主題である。

討論テーマ名は、F4 「地域のリスクマネジメント」で、われわれの他に日本イラク医療支援ネットワークによる福島での放射能リテラシー向上支援活動と、龍谷大学修士課程院生による大津市の事例をもとにした自主防災組織が減災に与える影響の 2 題であった。発表時間的には 2 日目の 16:15~17:45という最後の最後であったため、参加者が 10 数名という寂しさであったが、モデレーターとしての李 妍焱駒澤大学文学部教授がこの討論内容はぜひ学会全員に知っておいてもらった方が良いとのことで、早速「論点整理とまとめ」として日本 NPO 学会 HP で公表してもらった。CNCP にとっても示唆に富むその見解の一部を以下に紹介したい。

重要な論点として提起されたのは、「生き方、暮らし方、まちの作り方を問い直すというのは、私たち自身が当事者として、どれだけ決定権を取り戻し、選択可能な範囲を広げることができるのか、ということを意味する」点である。その延長上で、「市民科学」が如何に重要か、という点が議論された。市民と科学の結合が具体的にどのように可能となるのか、他の各種専門学会とNPO学会との連携からまず始める必要があるのではないかと思われる。

また、最後に討論者として全体を総括された関西大学法学部教授が、"「シビルNPO」にその意味するところを含め、期待するところ大である"との言葉をいただいいた。

(上記の実践報告文および「論点整理とまとめ」の全文は CNCP ホームページ参照下さい)

## ◆ 会員紹介 27 (特非)シビルまちづくりステーション ~地域を知り、災害を知って、何をすべきか考えよう~

## ■沿革と活動

当 NPO は平成14年11月に "IT ステーション「市民と建設」" の名称で設立し、平成15年11月に内閣府より特定非営利活動法人として認証されました。平成22年6月に現在の名称の「NPO 法人シビルまちづくりステーション」に変更しました。 主に行っている活動は次の通りです。

①市民参加・市民協働によるまちづくりと連携の推進・支援、 ②緑化・芝生化の推進、③出前講座・講演・指導、 ④災害・防災支援と活動。

次に、④の防災に関係した、活動内容を紹介します。「東日本大震災」以降に当 NPO内において「液状化対策プロジェクト」等を設置し、活動を行っています

## ■防災活動

プロジェクトは平成23年12月に設立し、活動のモデル地域として「船橋市」を設定し、平成25年度の「船橋市市民公益活動公募型支援事業」に応募し、採択されました。

この事業では、液状化現象を広く一般の方々に認識いただくようにパンフレットの作成・配布を行い広報に努めました。また、市民の方々を対象にした「地震防災フォーラム in 船橋」や「地震防災セミナー」を市民センターや公民館で開催しました。なお、フォーラム・セミナーの評判がよくその内容を小冊子にまとめ災害対策に活かせるようにしました。また、液状化模擬試験器を制作しフォーラム等で実演を行い、理解を深めていただきました。

平成26年度には、船橋市の液状化実態調査を行いました。被害は当初、湾岸埋立地に限定していると考えていましたが、市の内陸部(低湿地部)でも湾岸部と同数発生していました。つぎに、液状化ハザードマップと被災箇所を重ね合わせると旧地形の低湿地部を考慮すると非常危険個所と発生個所が良く一致することが判りました。

平成27年度には、異常気象等による自然災害の問題に取り組み、「土砂災害から身をまもるに関する広報等」が液状化と同様に「船橋市公益支援事業」に採択され、「中・高生による夏の体験学習」や「セミナー」を開催し、市民の方々から防災に関する貴重な意見等を頂いています。

来年度以降にも「防災等」の課題に取り組んでいく予定です



船橋 in フォーラム



液状化模擬試験実演



中・高生の現場体験学習



中・高生の体験学習



土砂災害セミナー意見交換会

## (特非) シビルまちづくりステーション

理事長 花村 義久 事務局長 比奈地 信雄 URL http://www.itstation.jpURL

## 平成 27 年度前半期活動結果と後半期の予定

本サービス提供部門は、下表に示す 4 つの機能を有する CNCP 運営の支援部門で、CNCP 会員および広くシビル NPO 活動に関わる組織・個人の活動を支援することを使命としている。 多くを事務局との連携作業によるが、今年度のこれまでの活動現況と 7 月末までの活動について触れておきたい。

#### 1. 平成 27 年度(H27 年 8 月~H28 年 7 月)活動内容

機能	27年度活動計画	活動状況	連携部署
活動支援 (連携•協 働)	新入会員募集•増強	会員募集 現在計74 (+2,-2)	事務局
		CNCP人材データベース	
	活動支援	マッチングサイト事業支援	事業化推進部門
		NPOファイナンス研究会(準備会)の立上げと実施計画	事務局
情報交流 (活動紹介• 組織間協力)	活動紹介	CNCP通信(~23号)	事務局
	組織間協力	27年度土木学会全国大会研究討論会	土木学会 シビルNPO 活動小委員会
		土木学会シビルNPO活動小委員会事業	
		第18回日本NPO学会年次大会発表	
		日本NPOセンター情報交換	
広報・提言 (主張・ 提案・ 提言)	自治体インフラ メンテナンス	国交省インフラメンテ国民会議に向けての意見交換会	地域活動 推進部門
		自治体支援活動(南砺市、七尾市他)	
	自治体支援	調布市行財政改革会議参画	
教育•行事	セミナー・講演会等	第2,3回CNCP市民パワーアップセミナー	
		総会記念講演会(10.31)	
		技術監査制度講習会	
		会員NPO「LME Japan」啓発セミナー支援	

(黒字: 継続事業、青字: 完了事業、朱字: 新規事業)

#### 2. 新規事業の概要

(1) NPO ファイナンス研究会(準備会)の立上げと実施計画

助成金事業応募支援、使途指定寄付金、CNCPファンド等を念頭に、27年11月委員会で立ち上げたNPOファイナンス施策を検討する準備会を本格的に稼働し、組織内事業助成および融資の具体化を検討する。

#### (2)技術監査制度研修会

主として現役を対象に、世論の非難下にある建設産業そのものを再興する(その視点での工事監査制度の強化は必定)ために、「設計及び工事段階での技術的・法制度的責任を全う」という、建設技術者にとって自明の視点での研修を企画、試行する。

(3) 会員 NPO「LME Japan」 啓発セミナー支援

7月20日(水)午後開催予定のNPO法人「社会基盤の超長寿命化を考える日本会議 (LME Japan)」による啓発セミナー「市民の信頼をどう得ながら、インフラの維持管 理更新を図るか」(仮題)に、CNCPから山本代表理事および世古理事が話題提供・パネラー、有岡常務理事がパネラーで参加することになった(詳細別途案内)。

## 最近の小事 part2

「夢」、小さい頃先生に言われた、努力すれば「夢」は叶うと、どこかで嘘だと思っていた。叶うのは「目標」で、叶わないのが「夢」であると、そんな捻くれた子供だった気がする。「夢」は見ればいい、いつだって見続ければいい、「夢」が人生を助けてくれる事もある、ただ、「夢」と「目標」を一緒にしてはいけないと思う。

「夢」に一歩近づけば「夢」は一歩遠ざかる、そしてまた一歩近づき一歩分遠のく、 その繰り返しの中で目標が叶う。叶った目標はまた新たな目標を生み出す、私たちは その繰り返しの中で生きてゆく、私にも「夢」があった、いつの頃からか忘れていた が確かにあった。

卒業と進学そして就職、誰もが「夢」と希望を持ち晴れやかに新生活を始める、やがて希望は目標に変わり、それに向かって日々精進を重ねることになるのだろうが、 今はまだ、初々しい1年生のようで、着慣れないスーツ姿がまぶしい。



NPO法人 宮崎CALSネットワーク 理事長 星野 隆幸

さて、建設業界、建設関連業界に従事している私は、新社会人に「夢」を持たせる事が出来るのだろうか、私の暮す地方の小さい町、宮崎県日南市では、多少改善されたとはいえ相も変わらず休みは少ない、賃金は低く、現場作業で汚れる、まだまだ 3K と呼ばれた時代と大差ない日常を送っている、そうでなくても若い人材は都会暮らしに憧れて地方を離れて行く、公共事業に依存する体質は古いかもしれないが、地方の小さな町では他に代わる産業がない、または産業が発展しないそして長続きしないのも事実なのである。当然、建設業界に従事する人々の平均年齢は上ることになり後継者問題が浮上する、故郷日南市の平成 26 年度人口は、54,841 人、前年比一1,16%、平成 22 年に 1 市 2 町で合併した後も減少し続けている、さらに予算規模の少ない地方の事で、毎年発注される公共事業は減少の一途をたどる、人口の減少、公共事業費の削減そんな悪循環から抜け出ることが出来ず、業界内の組合員数も最盛期の半分以下の数字になっている。倒産でなく廃業する会社が多いのである。

しかし、建設業界も座して見ている訳ではなく、少ないながら後継者たちは新技術、新工法、そして、別業界への進出等いろいろな可能性に取り組んでいる、また、若い世代に建設業に興味を抱かせるため、小学校訪問等の活動を行い将来の人材確保へと繋がれば、人口減少等のマイナススパイラルから抜け出る事が出来るかもしれない。IT がどれほど進歩しようとも、最終的には人の力が地元を救うと切に願っている。最近、再稼働を含む原発問題が話題になっているようである、一時期、代替えで自然再生エネルギー特に太陽光発電が話題になっていた、個人的に、大規模メガソーラー発電には違和感を覚える、自然再生エネルギーは自然破壊エネルギー施設になっている。

宮崎県は観光を自慢していいと思う、豊かな太陽、青い海、清らかな川、緑豊かな森林、全てがそろった数少ない地方だと自負している、しかし、太陽光発電がビジネスとして成り立つとなったばかりに、いたるところに太陽光発電施設ができ始めた、中でもメガソーラー発電施設建設のため、緑豊か森林は伐採され、山は造成され、緑の木々の代わりに銀色に輝くソーラーパネルが山肌を覆うことになり、さらには、公共施設であるグランドでさえソーラー発電施設になった、施設工事に携わる建設業にとって確かに工事受注の機会が増えたことに違いはないが、ただ、一度壊れた自然は元に戻らない、そして、未来にこの豊かな自然を残すこともできなくなる、それでいいのだろうか、自然も大事、エネルギーも大事、ビジネスも大事そんな矛盾の中で何もできない、何もしない自分にも矛盾を感じて、それでも日々の事柄に流され「夢」はどこかに置き忘れ、目標さえも見失って、マイナススパイラルの渦の真っただ中でもがいている私に、桜の花の季節に毎年訪れる、新社会人の初々しさが少しだけ忘れたことを思い出してまた新たな「夢」を見させてくれるのかもしれない。

## 髙橋万里子理事を悼む

## CNCP 地方創生事業検討会座長 三井 元子



故 髙橋万里子 理事

CNCP 理事で「NPO 法人水・環境ネット東北」の専務理事であった 高橋万里子さんが 2 月 5 日にご逝去なさいました。昨年の 8 月、痰の 絡むような咳がでて検査入院したと伺ってからたった半年のことであり ました。

万里子さんとの出会いは、2003年から始まった「いい川、いい川づくりワークショップ」でした。全国から集まった川仲間のきらりと光る活動を見つけ、讃えあう大会です。全国から集まる選考委員は、国交省職員やコンサルタント、報道関係者、NPOなど多彩な顔ぶれで、官民の差なく意見を戦わせます。万里子さんは、この主催団体であるNPO法人全国水環境交流会の副代表理事でもありました。その他にも公益社団法人日本河川協会理事、浄化槽フォーラム理事、宮城県自然環境保全審議会委員などを引き受け、日本中を飛び回っておられました。

私とはちょうど 10 歳の差がありましたが、活動の始まりが生活協同組合であったこと、その後、川・まちづくりに興味を持って活動するようになり、雨水利用の普及啓発やエネルギー問題にも積極的に参加していたことなど、すべて私の活動履歴と重なっていて、さまざまなところで出会いました。私とは違って地理に明るく、地域の歴史や人脈の広さには、いつも感心していました。

2011 年 311 の東日本大震災を受け、私は東京で「つながり・ぬくもりプロジェクト〜自然エネルギーで被災地支援〜」という組織を環境の仲間たちと立ち上げました。太陽光・太陽熱・バイオマスで支援するプロジェクトです。私は太陽熱支援のチーフとなりました。

さんに相談したところ、現地事務所を引き受けてくださり、情報を集めてくれました。4月18日の名取市支援に始まり、陸前高田、気仙沼、石巻、山元町、住田町、登米市など、いつも一緒に回り案内してくれました。お陰さまで、私たちは3つの現地雇用チームを作って、175基の太陽熱温水器を寄贈し、設置することが出来たのです。万里子さんは、「被災地現地にいながら、自分たちはそれほど被害がなかったから、何かをしたいとは思うのだけれど、どう動いたら良いかわからなかった中で、つながり・ぬくもりプロジェクトのお手伝いができて、私たち自身も救われたのよ」とおしゃっていました。

ご冥福をお祈りしています。

寄贈先を決めるに当たって仙台にお住いの万里子



万里子さん(右から2番目)と石巻市支援へ

シビル分野における社会的課題の解決に向けたチャレンジを発掘する!

## CNCPアワード2016 募集

~社会基盤を支えるNPOのための連携プラットフォームが、 シビル分野における全国のベストプラクティスや事業提案を募集~

【主 催】

NPO法人 シビルNPO連携プラットフォーム

【後 援】

国土交通省/土木学会/日刊工業新聞社/日刊建設工業新聞社/ 日刊建設産業新聞社/日刊建設通信新聞社

#### 募集期間

## 2016年4月1日(金)~5月31日(火)午後5:00

NPO法人 シビルNPO連携プラットフォームでは、シビル分野におけるソーシャルビジネスの普及を進める目的で、社会的課題の解決を図る優れた事業を顕在化して称賛し、広く周知させる「CNCP アワード 2016」を実施します。シビル分野における社会的課題の解決に向けてチャレンジする団体や個人のご応募をお待ちしております。

#### CNCPアワード募集部門

ベストプラクティス賞

- ■対象事業:シビル分野において、優れたソーシャルビジネスを展開している事業
- ■受賞数:最優秀賞 1点 / 優秀賞 数点
- ■賞品:表彰状と副賞が授与されます

ベストアイデア賞

- ■対象事業:シビル分野において、優れたソーシャルビジネスとしての事業企画(アイデア)
- ■受賞数:最優秀賞 1点 / 優秀賞 数点
- ■賞品:表彰状と副賞が授与されます

#### 選定委員会



**委員長**谷本寛治氏
早稲田大学教授



佐藤寿延氏 国土交通省 総合政策局事業 総括調整官



山田菊子氏 東京工業大学 研究員



田村裕美氏 (一社)ソーシャ ルテクニカ 代表理事



山本卓朗氏 NPO法人 シビル NPO連携プラット フォーム代表理事

- ●表彰式 2016 年 10 月 31 日 CNCP通常総会にて表彰及びプレゼンテーション
- ●選定結果は2016年8月下旬頃CNCPホームページにて公表します。

#### 応募条件

- 次の3つの要素を全て満たすこととします。
  - ①社会的課題解決に取り組む事業または活動であること。
  - ②シビル分野における革新的な事業であること。
  - ③ビジネスの形態で3年以上継続的に活動していること。

(ベストアイデア賞では継続性が期待されること)

上記を満たす個人・法人・団体、国内・海外を問わず、どなたでも応募できます。

詳しくはCNCPホームページ内<CNCPアワード>コーナーの「募集要項」をご覧ください。 CNCPアワード: http://npo-cncp.org/award2016/ CNCPでは、初めての試みとして「CNCPアワード2016」の募集を開始しました。

募集期間は4月1日~5月31日で、表彰は10月31日のCNCP総会に併せて 土木学会講堂で行うことになっています。

優れたソーシャルビジネスの発掘をして表彰しようというものです。

しかし、CNCP そのものがまだ無名の存在です。

正会員並びに賛助会員の皆さんの周辺にこれにふさわしい団体等がありましたら、 是非、応募の働きかけをお願いします。

CNCP ホームページのトップページに募集のボタンを作りました。

ここをクリックしますと、ポスターや募集要項、応募用紙が見られるようになっています。 会員の皆様には、是非ご覧いただくと共にご紹介をお願いします。

#### **髙橋万理子さんを偲ぶ会**が下記のように開催されます。

日時:7月10日(日)14時から

場所:仙台市市民活動サポートセンターのセミナーホール

主催:NPO 法人 水・環境ネット東北

# 事務局通信

- 1. 4月の会議予定
  - 1) 4月5日(火)10:00~12:00: CNCP アワード WG
  - 2) 4月11日(月) 14:00~16:00:自治体インフラメンテ事業化研究会
  - 3) 4月12日(火) 15:00~17:00: 運営会議
  - 4) 4月13日(水) 15:00~17:00: 共創プラットフォーム事業化研究会
  - 5) 4月14日(木)15:00~17:00:マッチングサイト準備会
  - 6) 4月19日(火)15:00~17:00: 地方創生事業検討会
  - 2. 4月1日現在の会員数

法人正会員20、個人正会員22、法人替助会員32 合計74



## 特定非営利活動法人

## シビル NPO 連携プラットフォーム

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目 13 番地7 名古路ビル本館 2 階 コム・ブレイン内

事務局長 内藤 堅一:<u>info@npo-cncp.org</u>

ホームページ URL: http://npo-cncp.org/